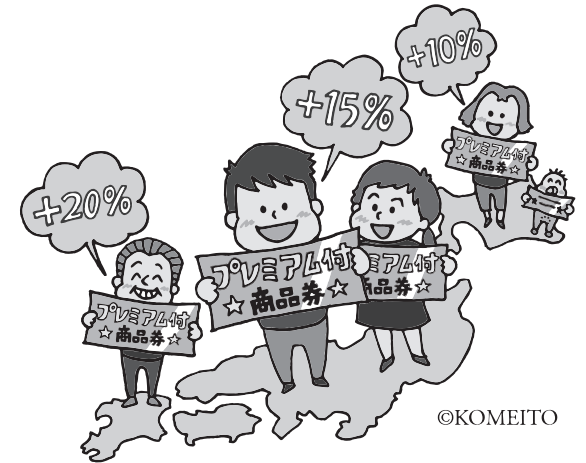


# 地方創生と総合戦略や 西大和団地再生事業

## 3月議会で一般質問



©KOMEITO

3月議会の一般質問では、地方創生と総合戦略、公共施設等総合管理計画と施設白書の27年度の実施、などの行財政改革と12月議会に続き「西大和団地再生計画で市民要望を担って一層の市の取り組みを」と要望しました。

(答弁は要約しています。詳しくは議事録を)



和光市議会議員

斉藤かつみ  
通信 No.66

## 3月議会で27年度各予算が可決成立

3月議会には、26年度埼玉県和光市一般会計補正予算や27年度の各会計予算などが上程され、いずれも可決成立しました。

平成26年度埼玉県和光市一般会計補正予算では昨年11月に公布、施行された「まち・ひと・しごと創生法」で措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、その中の「地域消費喚起・生活支援型で」プレミアム26億8,900万円(対前年度比40億5,300万円、17.8%の増)とかつてない大型の予算となっています。

内訳では平成28年度開校を目指す下新倉小学校建設費を39億3,000万円計上し、最優先で財源を確保しています。

そのほか、「未来のまちづくりへの種まきとして」土地区画整理事業などのハード事業のほか、ソフト面でも子育て支援や福祉の大幅な制度改正などに対応

アム付商品券発行業務委託事業に8035万円余を計上。

また、「地方創生先行型交付金」を活用して、小中学校の防犯カメラ設置、放課後図書室開放事業の実施など、児童・生徒の教育環境の一層の向上を図る事業や地方版総合戦略策定事業などが予定されています。

平成27年度和光市一般会計予算の予算規模は、歳入歳出総額としてしています。

また、一般質問でも取り上げましたが、27年度から地方版総合戦略の策定と第四次総合振興計画基本構想の見直しや公共施設白書や公共施設等総合管理計画などの策定が予定されています。

いずれも和光市の将来を方向付ける計画であり、市の独自性を生かし、発展の芽を発見し育てる絶好のチャンスととらえ、積極的な取り組みを要望しました。

## プレミアム商品券で地域も家庭も活性化！

プレミアム商品券は、国で公明党が地方創生の一環として推進してきた政策です。

和光市での発行の詳細はこれからとなりますが、「7月を目途に発行したい。発行総額は3億円、プレミアム分は20%、一人5万まで」といった方向で検討している。」との答弁がありました。

つまり、プレミアム商品券を1万円分購入すれば、1万2千円分使用ができ、2千円もお得になります。

公明党市議団は「多くの市民の皆さまにお知らせし、市内商店会での消費につながるように市として支援を」と強く要望しました。



©KOMEITO

# 西大和団地再生計画での市の取組み

3月議会の一般質問では、12月議会に続き、「西大和団地再生計画において市民要望を担う市の取組みを」と要望しました。

また、他の部署とも連携をとって市民要望をしっかりと受ける体制をつくり、理念協定で示した「西大和団地に生涯住み続けたいと思える環境づくり」を実現する必要があると考え、質問しました。

(答弁)住民の皆さんの相談内容など、UR都市機構と情報交換を密に、市とURとの適切な役割分担のもと、必要な措置を講じていきます。

市としてはURの取り組みに協調し、福祉事業者などとの連携により、西大和団地で福祉拠点の効果的な整備と機能強化をURとともに進めていく必要があると認識しています。

(市長)西大和団地はコンパクトにまとまった一つのまちになっています。このまちとしての機能を今風の、高齢化社会にあったまちとして再構築していく必要があります。

これを一気呵成に行なうのがこれまでのURのやり方でしたが和光市としては高層棟や立て替えやその後の影響を踏まえて修正をしっかりと促し、徐々にまちづくりを行なっていきたいと思います。

## PPP/PFIの取り組みと推進体制

「まち・ひと・しごと総合再生戦略」にPPP/PFI\*の活用が位置付けられています。

今後、PPP/PFIを活用した地方版総合戦略の策定等が期待されていますが、市の方向性と民間企業・団体からの相談・提案を受け付ける窓口を設置することについて質問しました。

(答弁)平成27年度に策定する公共施設等管理計画の中で、そ

の推進にはPPP/PFIの導入によって民間事業者ならではの経営ノウハウや提案の活用は、不可欠なことから今後、公共施設の再編等に取り組む際にはPPP/PFIの民間活力導入を前提に取組んでいきます。これらを推進する際には、ご提案の民間企業との積極的な情報交換や提案を受けける窓口機能の設置も検討していきたい。

\*PPP/PFI：公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みをPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携)と呼びます。PFIは、PPPの代表的な手法の一つです。



## 地方創生と総合戦略

政府は、首都圏の人口集中度が約3割と、諸外国に比べても圧倒的に高く、出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化に拍車がかかっているとの認識から「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

今後、それぞれの地方公共団体は、国の長期ビジョンと総合

戦略を勘案して、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが示されています。和光市の取り組みについて質問しました。

(答弁)和光市として地方人口ビジョンおよび地方版総合戦略を策定する予定ですが、埼玉県の総合戦略の公表を待って市の実情を見極め、地域特性を生かした戦略を策定したい。



- 文教厚生常任委員会委員
- 公明党和光支部支部長

写真は2009のツールド千葉で完走した時のもの。



斉藤かつみホームページは  
<http://www.komei.or.jp/km/wako-saito-katsumi/>



このモバイル向けメールマガジン登録QRコードからメルマガ登録ができます。  
お役に立つ情報、和光市政のホットな話題、斉藤かつみの活動などお届けして参ります。